

組織の概要（企業用）

会社名 神鋼リサーチ株式会社

所在地	〒135 - 0016 東京都江東区東陽 4 - 10 - 4 東陽町 SH ビル TEL:03 - 5634 - 8680 FAX:03 - 5634 - 8237 E-mail:k-yano@src.kobelco.ne.jp		
ホームページ	http://www.src-kobelco.co.jp		
設立年月	1973 年 4 月		
代表者	代表取締役社長 大友朗紀	担当者	矢野一也、斎藤裕二
資本金	50百万円	従業員数	90名
沿革	(株)神戸製鋼所グループのリサーチ会社。 1973 東京都渋谷区にて創業。 1985 神戸支社開設。 1994 大阪支社開設。 1996 本社を東京都江東区東陽に移転、現在に至る。		
事業概要	受託調査 社会、都市、産業、企業等に関する調査。 科学・技術、エネルギー、地球環境、3R 等に関する調査。 コンサルティング 品質管理、経営、環境・技術、アジア事業、特許調査等に関するコンサルティング。 知的基盤整備 各種技術情報データベース構築、マルチメディアコンテンツ作成。 技術館の管理運営 (株)神戸製鋼所の灘浜サイエンススクエアの実験工房運営等。		
環境に関する活動実績	2003 年度以降の主な実績の件名（依頼元）を以下に示す。 ・ 高校向けエネルギー教育キット作成・配布事業（資源エネルギー庁） ・ 環境家計簿企画編集（民間企業） ・ 循環型社会システム調査（経済産業省） ・ アジア地区における資源循環・廃棄の構造解析調査（国立環境研究所） ・ 自動車部品の LCA 調査（公益法人） ・ ごみ有料化事例調査（全国都市清掃会議、環境省） ・ 簡易包装普及・促進検討委員会業務（全国都市清掃会議、環境省） 担当の矢野一也は以下の活動に参加・協力している。 ・ (財)クリーン・ジャパン・センターの 3R 出前授業および(財)原子力文化振興財団のエネルギー・環境出前授業（平成 13 年度以降） ・ 「横浜リサイクラ - 会議」副代表（平成 16 年度～平成 17 年度） ・ 平成 17 年度に設立された日本エネルギー学会に加入し、研究会や報告会等に参画している。		

売上高（17 年度） 1,180 百万円

 政策のテーマ 「ストップおんだん館号」活用による「草の根環境学習」の推進

- 政策の分野
 - ・ 地球温暖化の防止
 - ・ 循環型社会の構築
- 政策の手段
 - ・ 施設等整備
 - ・ 環境教育・学習の推進

団体名：神鋼リサーチ株式会社

担当者名：矢野一也、斎藤裕二

政策の目的

ストップ温暖化や3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関し、国民の意識と行動を底上げする。

背景および現状の問題点

- 背景
 - ・ 京都議定書第一約束期間に向けた地球温暖化防止は喫緊の課題である。
 - ・ 「もったいない」の心を踏まえた3R推進の加速が必要である。
- 現状の問題点
 - 1) 平成17年国民生活モニター調査結果
 - ・ 「地球温暖化防止のため日常生活において積極的に取り組む」国民の割合は、21.6%（前年比1.3ポイントアップ）にとどまっている。
 - ・ 「商品を購入する際、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを、いつも考えている」国民の割合は20.6%にとどまっている。
 - 2) 国民行動エコ化のリバウンド

地球温暖化防止大規模「国民運動」の平成19年度の効果目標は「新たに630万人が具体的な温暖化防止行動を実践すること」であるが、以下に示す理由によりリバウンドが危惧される。

 - ・ 主な手段がメディアによる集中キャンペーンであり、双方向的でないために深い理解が得られず、集中キャンペーンの後のリバウンドが危惧される。
 - ・ エコ化行動は不便や家計の経費増を伴うことが多く、継続することは大変である。

政策の概要

- 骨子
 - ・ 国と全国地球温暖化防止活動推進センターは、都道府県センター等へ「ストップおんだん館号」を40台提供する。
 - ・ 運営主体は都道府県センター等とし、都道府県、教育委員会、市町村等と連携し、「ストップおんだん館号」を毎年10ヶ所以上の市町村へ貸し出す。（期間は一ヶ月/ヶ所）
 - ・ 市町村は、第一土曜日午後は、環境学習ガイドの研修、以後の休祭日には同号を活用したイベント等を開催し、週日には同号を学校、企業、町内会等に派遣し、派遣先で実施する環境学習やワークショップ等を支援する。
 - ・ 市町村は毎年20名の「環境学習ガイド」を前記の研修によって養成する。
 - ・ 「環境学習ガイド」は地域内で、草の根的な環境学習を実施する。
 - ・ 学習者として地域の幼児、児童、生徒、一般（住民や企業の従業員等）を想定する。
- 「ストップおんだん館号」の概要
 - 1) 車両の要件
 - ・ 政府が開発・普及を目指す「次世代の低公害車」であること。
 - ・ 巡回先での環境学習のための教材を積載することができること。
 - ・ イベント対応が可能な仕様であること。（ウィングボディー、大型ディスプレイ具備）

2) 積載する教材等

分類	概要（有識者の意見を入れて確定）
遊びながら学ぶ教材	幼児、児童、親子が多数参加できる教材。
基礎学習用教材	環境教育出前教材「エコ学習トランク」
ストップ温暖化をテーマとする教材	「ストップおんだん館」の展示物および（財）省エネルギーセンターの出前授業用教材等。
3 R 推進の教材	先進自治体、3 R 活動推進フォーラム、企業等と連携して作成。
地域活動関連教材	地域密着型エコ行動に関連する教材。 （例1）エコドライブや地域の「車→バス、電車、自転車」の教材。 （例2）生協等と連携したエコ製品購入等に関する教材。

3) 学習プログラムとイベント用マニュアル

2) を使用した「学習プログラム（10コース程度）とイベント用マニュアル（複数）を作成し、必要な数量を積み込む。

■ 「草の根環境学習」の推進

1) 「環境学習ガイド」の概要

- ・ 市町村は地域における環境学習を推進するため、「環境学習ガイド」を養成する。
- ・ 市町村は公募によってガイド希望者を集め、半日コースの研修を行う。
- ・ 都道府県センター等は研修会の講師派遣等に関し、市町村を支援する。
- ・ 養成の目標を年間8千名とする。（20名／市町村×10ヶ所×40都道府県センター等）
- ・ 2012年度までに40千人（6千人／年×5年）のガイドを養成することとする。
（現在登録されている「環境カウンセラー」は約4千人であり、この10倍に相当）
- ・ 「環境学習ガイド」は地域での「草の根環境学習」を推進する。

2) 「ストップおんだん館号」の活用

- ・ 国等は、全国に40台の「ストップおんだん館号」を提供する。
（30台は都道府県センター、10台は東京の「ストップおんだん館」と大阪の「近畿環境館」と想定する。東京圏や大阪圏はリサイクルプラザ、技術館、科学館等に恵まれており、応募しないかもしれない。しかし、応募しない都道府県の中の地方ではニーズがあるので10台は東京の「ストップおんだん館」と大阪の「近畿環境館」に配備し、都道府県センターにかわり、運営する）
- ・ 各「ストップおんだん館号」はエリア内を年間10箇所以上の市町村を一ヶ月滞在する。
- ・ 滞在先では、環境学習ガイド養成のための研修、学校や地域での環境学習、ワークショップや参加者が体験できるイベント等をできるかぎり多く実施する。

政策の実施方法と全体の仕組み

■ 「ストップおんだん館号」の調達と配備

全国地球温暖化防止活動推進センターが主体となり、国（環境省と文部科学省）の委託を受け、関連組織・団体と連携して、40台の「ストップおんだん館号」を調達し、都道府県センター、ストップおんだん館、近畿環境館へ提供・配備する。

■ 「草の根環境学習」の推進

都道府県センター等は市町村、教育委員会、企業と連携し、本政策を毎年10ヶ所以上の市町村で実施する。本政策の推進は環境学習ガイドが行う。

本ガイドは「ストップおんだん館」積載教材の分類の一ヶ以上を得意とし、この教材の使い方を学べばよいものとする。本ガイドは学習者と共に、学び、調べ、考えるものであり、一方的に何かを教えるものではない。そのため、指導者やリーダーという言葉を避けた。

学校のケースは一人のガイドが本政策による環境学習を、2クラス／年、実施することにより約50名の児童または生徒が学習できる。学校以外は団塊世代退職者出身のガイドのパワーを得て学校なみの環境学習を推進する。

2008年活動開始のガイドは2012年までに250名の学習者をガイドできるが、2012年活動開始のガイドは当該年度しか活動できないので50名の学習者しかガイドできない。

以上から2012年度までに本政策による環境学習者は、6,000千人となることが期待される。

（ガイド40千人×平均学習者数150人／一人のガイド＝6,000千人）

政策の実施主体

実施主体	提携・協力主体
全国地球温暖化防止活動センター	国（環境省、文部科学省）、「ストップおんだん館」、環境パートナーズオフィス、近畿環境館、財）日本環境協会、3R活動推進フォーラム（財）クリーン・ジャパン・センター、（財）省エネルギーセンター等
都道府県地球温暖化防止活動センター	都道府県、同教育委員会、地方環境パートナーズオフィス、企業、メディア等
市町村「環境学習」組織	市町村、教育委員会、企業、町内会、自治会、NGO / NPO シルバーパワー（団塊世代リタイアを含む）、メディア等

政策の実施により期待される効果

2008年度～2012年度の間に、本政策により、延べ600万名が環境学習に参加することが期待される。環境学習者が家庭でエコ化行動を実践することによって、1,200万名がエコ化行動を開始すると仮定すると、エコ化行動拡大は5年間で約10ポイントとなる。

環境学習者の2倍がエコ活動を実践するという仮定は甘いかもしれない。

しかし、平成17年度以降、毎年30億円の予算で実行している地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業等の相乗効果によって、エコ化行動に積極的に取り組む国民は2012年度において約30%（2005年度は21.6%）となり、「商品を購入する際、ごみ・資源・エネルギーなど環境のことを、いつも考えている」国民の割合は約30%（平成17年度は20.6%）にまで改善されることを期待する。

さらに、地域での「草の根環境学習」で多くの学習者が立ち上がり、所在市町村での交通対策（車→バス、電車、自転車）や地域の流通と連携したエコ製品購入等のための活動を始め、これらのエコ化行動が所在市町村全体で実施されることにつながることを期待される。（地域活動は、拡大できれば、エコ活動の不便と価格高を解消できる）

その他・特記事項

■ 予算（年度）の概要

項目	予算（千円）	根拠
フィージビリティスタディー（2007年度）	5,000	政策全体の調査費。
「ストップおんだん館号」開発費（2007～2008年度）	15,000	ニーズ調査、車両、教材、学習プログラム等開発、実証試験。
エコカーと積載教材（2008年度）	400,000	国産バイオ燃料ディーゼル車、ウィングボディー（サイズ20フィートコンテナ）40台×@7,000千円＝210,000千円及び積載教材等120,000千円。
「ストップおんだん館号」の運営費（国→都道府県の補助、2008～2012年度分）	800,000	京都議定書の約束事項は国にとっては喫緊の課題であるが、都道府県では喫緊とはいえない。活動量に比例した補助が望ましい。

（註）運営費としては、人件費、車両の運転手費用、地域のバイオ燃料買い上げ（車の燃料）、車検、車の保険、研修会の講師費用等が考えられる。

■ 地方メディアとの連携計画

本政策は毎年「ストップおんだん館号」が400所の市町村のリサイクルプラザ等に約一ヶ月滞在し、要請に応じて学校、企業、町内会・自治会等に出前出動するものであるが、これは地方のメディアにとっては大きな出来事である。

予想される報道事例はタイトルが「○○に、ストップおんだん館号がくるよ」であり写真は「ストップおんだん館号」である。これらによる広報効果は著しく大きいと思われる。

よって、専門家と連携し、地方メディアとの連携計画を作成して実行する。